

【財務状況】

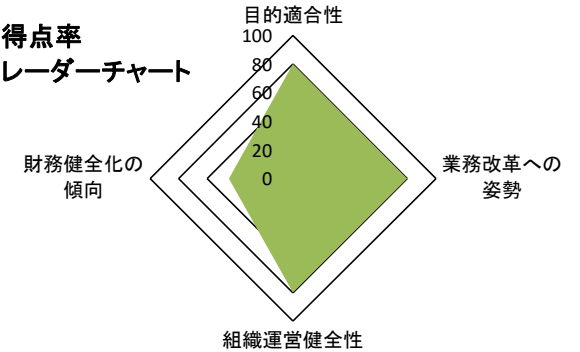
(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
資産合計	607,812,889	608,422,454	607,221,073	
流動資産合計	3,322,429	3,411,746	1,352,533	
固定資産合計	604,490,460	605,010,708	605,868,540	
負債合計	9,319,430	10,172,144	10,993,893	
流動負債合計	2,191,235	2,523,168	2,486,552	
うち有利子負債	0	0	0	
固定負債合計	7,128,195	7,648,976	8,507,341	
うち有利子負債	0	0	0	
正味財産合計	598,493,459	598,250,310	596,227,180	
一般正味財産	590,193,459	589,950,310	587,927,180	
指定正味財産	8,300,000	8,300,000	8,300,000	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	8	80%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	8	80%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	8	80%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか (前年度・前々年度の財務状況と比較)	5	20	9	45%
合計得点率 (各項目得点率の平均)			71%		

**得点率
レーダーチャート**



合計得点率の推移

R4	75%
R5	73%
R6	71%

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
経常収益計	31,473,538	31,396,831	31,466,796	
うち県補助金計	13,256,000	13,256,000	13,256,000	
経常費用計	33,265,516	31,639,980	33,489,926	
事業費計	25,285,293	24,184,592	25,586,678	
うち人件費	16,575,282	16,779,990	17,138,581	
管理費計	7,980,223	7,455,388	7,903,248	
うち人件費	6,706,202	6,684,623	6,615,766	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 1,791,978	△ 243,149	△ 2,023,130	
経常外収益計	0	0	0	
うち県補助金計	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
正味財産期末残高	598,493,459	598,250,310	596,227,180	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分	令和7年度予算額	令和6年度決算額
補助・交付金	13,256,000	13,256,000
委託料	1,688,000	1,715,104
貸付金	0	0
その他	0	0
計	14,944,000	14,971,104

【財務指標】

(単位：%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
自己資本比率	98.47	98.33	98.19	△ 0.14	△ 0.14	正味財産合計 ÷ 資産合計 × 100
流動比率	151.62	135.22	54.39	△ 16.41	△ 80.82	流動資産合計 ÷ 流動負債合計 × 100
有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計 ÷ 資産合計 × 100
管理費比率	23.99	23.56	23.60	△ 0.43	0.04	管理費計 ÷ 経常費用計 × 100
人件費比率	69.99	74.16	70.93	4.17	△ 3.23	人件費計 ÷ 経常費用計 × 100
独立採算度	54.76	57.34	54.38	2.57	△ 2.96	(経常収益計 + 経常外収益計 - 県からの補助金収入) / (経常費用計 + 経常外費用計) × 100

[自己評価]

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	令和6年度の事業費及び管理費を合わせた経常費用計は、令和5年度を大きく上回ったが、その理由は、報酬制度の変更による人件費（基本給・通勤手当・勤勉手当等）が増えたことによることが大きい。一方で物価高騰による影響を全体的な経費削減等により最小限に抑えるとともに、令和5年度減少した新規賛助会員を再び増やしたことで経常収益計が上昇し、概ね安定的な法人運営が行われた。	昨今の世界経済の情勢を鑑み、物価高騰の影響は避けられず、法人・個人問わず収入が減少すれば、真っ先に考えるのが経費削減である。経常収益計と経常費用計のバランスを図りつつ、当センターの目的・公益事業の内容等に賛同を得られて賛助会員が増えるよう、地元で知名度の高い宇都宮プレックスを活用したポスター製作による広報啓発や企業からの講話依頼等あらゆる機会を通じて行っていきたい。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	県民の平穏な日常生活を脅かしている暴力団等反社会的勢力を社会から根絶するため、「暴力団員による犯罪の被害者救済活動」、「暴力団員の排除を行う組織への支援活動」等の公益事業を行っており、関係機関との連携を図るため、当センターでは警察と弁護士会との三者協定を結んでいる。	当センターの公益事業を行う上で、警察と弁護士との三者による意見交換を行い情報共有等を行っているが、県民の身近にある民間暴排組織とも密接な連携を図り、更なる暴排意識の高揚を図っていきたい。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性の傾向の評価を基に作成）	収支のバランスは概ねとれているが、固定資産の基本財産として運用している国債が低金利であり、途中解約しても損益が出るので満期になるまで売却も出来ない状態である。また、当センターは、収益事業は認められていない。	国債以外の資産運用、不当要求防止責任者講習の講習内容（最近社会問題になっている悪質クレームやカスタマーハラスメント対策）の充実等による新規賛助会員の獲得拡大を図っていきたい。
県現職派遣の理由、必要性の評価	公益事業を行うにあたって、県民の更なる暴力団排除意識の向上を図るためには、警察が推進する暴力団壊滅に向けた諸対策（取締り等）と連動させる必要があることから、現役警察職員の派遣を受け、相互の連携体制を保持している。	左記理由から、引き続き、現職派遣は必要不可欠である。
課題に対する今後の取組の方向性	広く県民に対し、当センターの活動実績、暴排活動の現状や必要性等について訴えとともに、当センターの認知度の向上と暴力団排除に関する広報啓発活動を推進していく必要がある。また、賛助会員の入会者数の拡大と賛助会費の増収に努め、安定した財政基盤の構築に努める。	県民に対する「暴力団排除意識の向上」をより一層図るべく、あらゆる機会を通じて、当センターの認知度を上げ、暴力団等反社会的勢力の排除に関する広報啓発活動等を推進していきたい。また、新規賛助会員の獲得拡大による安定した財政基盤の確保に努めていきたい。 不当要求防止責任者講習を従来の集合形式による会場での講習と双方のネット環境を構築した上で、オンライン形式による講習とを併用できるか検討していきたい。

【県と法人の役割分担】

政策目標	暴力団排除に係る各事業の推進及び財政基盤の確保		
県の役割	栃木県暴力追放県民センターが行う各事業の補助	法人に期待する役割	暴力相談、広報啓発活動等各事業の推進

【県が期待する役割の達成状況】（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6達成率	評価
				R4	R5	R6		
	暴力団追放に関する広報啓発活動	職域暴排講話及び広報啓発活動の実施回数	16	19	17	21	131%	A

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
S	県の期待を大きく上回り達成している	<p>センター設立から30年が経過し、センターが行う暴排講話や広報啓発活動、民間事業所からの属性照会に伴う個別の暴排活動といった地道な活動によって、県民の暴力団排除意識が向上するとともに、各行政機関や民間企業等による職域の暴排活動が浸透するなどした結果、県内における暴力団員の不当要求行為が減少するとともに、県内暴力団勢力数も平成3年の暴対法施行時から半減するなど、一定の成果が得られている。</p> <p>一方で、時代のニーズに合わせた各種講話のオンライン化の実現等、センター業務のDX化は未だ発展途上にあるため、今後はセンターの財政状況を考慮しつつ、県民の利便性向上にむけた経営の見直し、業務システムの構築を図る必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・センターが行う各種事業について、警察、弁護士会等関係機関との役割分担を明確化して対応する。 ・今後、収入財源の大幅な増加は見込めないことから、公益事業実現のための必要費用を確保しつつ、人件費等諸経費の支出見直しを図るなどして、経営を効率化する。
O	A 県の期待を十分達成している		
	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

【総合評価】（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
S	「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	<p>栃木県暴力追放県民センターは、暴力団排除活動や被害者支援、広報啓発活動等、県民の安全・安心な生活の実現に向けた事業を実施している。</p> <p>財務面では、自己資本比率は高水準で推移しているものの、流動比率の急激な低下が見られ、自主財源の拡充（賛助会員増加）等が求められる。</p> <p>自己評価では、広報啓発活動の推進やオンライン講習の検討など新たな取組を進めている点が評価されている一方、安定した財政基盤の確保が課題としている。</p> <p>所管部局評価では、広報啓発活動の実施回数が目標を大きく上回るなど、県の期待を超える成果が確認されており、暴力団排除意識の向上や暴力団勢力数の減少など一定の成果が得られているとしている。一方で、センター業務のDX化は進行中であり、財政状況を踏まえた業務改善が必要としている。</p>	なし
A	「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
O	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		